

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



Prudential

2020年5月29日

プルデンシャル生命保険株式会社

2019年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長 濱田 元房)の2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の決算(案)についてお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご覧ください。

■2019年度決算(案)ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	41兆2,262億円	2.0%増
保有契約年換算保険料	7,283億円	2.9%増
総資産	5兆2,587億円	3.6%増
ソルベンシー・マージン比率	812.4%	8.8ポイント増

<前年度比>

新契約高	3兆9,748億円	23.2%減
新契約年換算保険料	694億円	14.3%減
保険料等収入	9,621億円	5.9%増
基礎利益	621億円	5.3%減
経常利益	667億円	26.5%減
当期純利益	474億円	26.6%減

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

資料 2019年度決算(案)

2019年度決算(案)

<目次>

1. 主要業績		P.1
2. 2019年度末保障機能別保有契約高		P.3
3. 2019年度決算(案)に基づく契約者配当金例示		P.3
4. 2019年度一般勘定資産の運用状況		P.4
5. 貸借対照表		P.9
6. 損益計算書		P.10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)		P.17
8. 株主資本等変動計算書		P.18
9. 債務者区分による債権の状況		P.19
10. リスク管理債権の状況		P.19
11. ソルベンシー・マージン比率		P.20
12. 2019年度特別勘定の状況		P.21
13. 保険会社及びその子会社等の状況		P.23

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度末				2019年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	3,902	105.5	401,041	106.1	4,088	104.8	409,276	102.1
個人年金保険	80	98.9	2,956	100.2	80	99.0	2,986	101.0
団体保険	-	-	0	96.9	-	-	0	97.9
団体年金保険	-	-	3	87.2	-	-	2	89.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度						2019年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	371	109.7	51,758	128.3	51,758	-	357	96.1	39,748	76.8	39,748	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	687,448	107.1	707,177	102.9
個人年金保険	20,270	103.9	21,221	104.7
合計	707,719	107.0	728,399	102.9
うち医療保障・生前給付保障等	78,118	103.8	81,110	103.8

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2018年度		2019年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	81,012	111.4	69,411	85.7
個人年金保険	-	-	-	-
合計	81,012	111.4	69,411	85.7
うち医療保障・生前給付保障等	7,172	93.4	4,067	56.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位: 百万円、%)

区分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	908,178	105.7	962,170	105.9
資産運用収益	127,412	80.9	102,769	80.7
保険金等支払金	652,419	134.3	698,488	107.1
資産運用費用	39,495	110.1	34,881	88.3
経常利益	90,729	242.4	66,729	73.5

(4) 総資産

(単位: 百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	5,078,145	104.4	5,258,733	103.6

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位: 件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	4,088,609	409,273	-	-	42	0	4,088,651	409,274
	災害死亡	(625,757)	(62,814)	(52)	(0)	(-)	(-)	(625,809)	(62,815)
	その他の条件付死亡	(129,237)	(8,305)	-	-	(-)	(-)	(129,237)	(8,305)
生存保障		-	2	80,182	2,986	2	0	80,184	2,989
入院保障	災害入院	(1,087,656)	(57)	(58)	(0)	(-)	(-)	(1,087,714)	(57)
	疾病入院	(1,087,574)	(57)	(49)	(0)	-	-	(1,087,623)	(57)
	その他の条件付入院	(799,187)	(90)	(-)	(-)	(-)	(-)	(799,187)	(90)
障害保障		(221,518)	-	(-)	-	(-)	-	(221,518)	-
手術保障		(839,922)	-	(49)	-	-	-	(839,971)	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	536	2	284	5	820	8

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

項目	受再保険	
	件数	金額
普通死亡	2,562	78

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2019年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 2019 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2019 年度 資産運用状況

① 運用環境

2019 年度の日本経済は、当初緩やかな回復が続きましたが、その後景気悪化に転じました。年度前半は、米中間の通商問題を背景に輸出が伸び悩み先行き不透明感が続く一方で、個人消費の持ち直しと設備投資の増加傾向が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。10 月には消費増税が実施され、個人消費、住宅投資、設備投資は想定以上に急速な落ち込みを見せました。2 月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が全世界に広がると、日本でも経済活動が停滞し、個人消費、生産活動の大幅な悪化が見られました。

国内債券市場は、米中間の通商問題に伴う先行き不透明感に加え、海外長期金利の低下もあり、10 年国債利回りは低下基調で推移し、9 月には一時マイナス 0.30% 近傍まで低下しました。その後、米中間の通商協議の進展期待が高まると、利回りは上昇に転じました。2 月下旬、新型コロナウイルスの感染が全世界に広がると、リスク回避目的の国債購入が加速し利回りは一旦大きく低下しました。しかし、感染が欧米を中心に想定以上に広がり、経済活動が停滞すると、手元に資金を確保する動きが強まり、安全資産である国債も売却され、利回りは急速に上昇しました。10 年国債利回りは前年度末比 0.100% 高い 0.005% で取引を終えました。

国内株式市場は、米中間の通商問題に伴う先行き不透明感により、夏場にかけて上値の重い展開が続きました。しかし、10 月に米中間で部分的な合意が伝わると、世界の株式市場は上昇基調になり、12 月には、日経平均株価は 24,000 円近傍まで上昇しました。その後も国内株式市場は高値圏での推移が続きましたが、2 月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が全世界に広がると、世界的にリスク資産からの逃避行動が強まり、日経平均株価は前年度末比 2,288.80 円下落の 18,917.01 円で取引を終えました。

外国為替市場(ドル円相場)は、米中間の通商問題に伴う先行き不透明感と、米連邦準備理事会による政策金利の引き下げにより、夏場にかけて円高の展開となりました。その後、米中間の通商問題の解決の糸口が見え始めると、リスク資産が選好され円安が進行しました。しかし、2 月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が全世界に広がると、急速に景気後退懸念が高まり、円高局面となりました。ドル円の為替レートは前年度末比 2.16 円円高の 1ドル 108.83 円で取引を終えました。

② 運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行なっています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体の市場リスク・信用リスクを常にモニターしています。資金の性格から安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度が高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

③ 運用実績の概況

2019 年度末の一般勘定資産は、4 兆 9,954 億円となり、前年度末に比べ 1,873 億円(3.9%増)の増加となりました。2019 年度は増加資産を主に国内公社債及び貸付金に配分しました。この結果、2019 年度末の資産構成は、国内公社債 67.6%、国内株式 0.6%、外国証券 16.3%、その他の証券 0.5%、貸付金 8.8%、不動産 0.1%となっています。

2019 年度の利息及び配当金等収入は 951 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 1,027 億円となりました。一方、資産運用費用は 195 億円となり、この結果、資産運用関係収支は 831 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	99,101	2.1	137,271	2.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	5,523	0.1	4,568	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,126,902	85.8	4,244,447	85.0
公社債	3,240,701	67.4	3,377,536	67.6
株式	30,195	0.6	28,548	0.6
外国証券	828,184	17.2	813,631	16.3
公社債	807,996	16.8	791,610	15.8
株式等	20,188	0.4	22,021	0.4
その他の証券	27,821	0.6	24,731	0.5
貸付金	419,708	8.7	437,104	8.8
保険約款貸付	217,934	4.5	232,388	4.7
一般貸付	201,773	4.2	204,715	4.1
不動産	4,381	0.1	4,360	0.1
繰延税金資産	35,099	0.7	45,730	0.9
その他	117,612	2.4	122,338	2.4
貸倒引当金	△243	△0.0	△395	△0.0
合計	4,808,085	100.0	4,995,424	100.0
うち外貨建資産	56,781	1.2	64,585	1.3

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△32,286	38,170
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△1,333	△955
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	215,366	117,544
公社債	194,359	136,835
株式	△1,591	△1,647
外国証券	20,661	△14,552
公社債	18,488	△16,385
株式等	2,173	1,832
その他の証券	1,936	△3,089
貸付金	27,944	17,396
保険約款貸付	11,601	14,454
一般貸付	16,343	2,942
不動産	△44	△21
繰延税金資産	945	10,630
その他	△929	4,725
貸倒引当金	△9	△152
合計	209,651	187,338
うち外貨建資産	8,618	7,804

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	96,288	95,121
預貯金利息	38	35
有価証券利息・配当金	81,002	79,798
貸付金利息	15,093	15,161
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	152	126
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	648	-
有価証券売却益	6,335	5,883
国債等債券売却益	3,811	4,531
株式等売却益	650	1,080
外国証券売却益	1,873	74
その他	-	197
有価証券償還益	443	726
金融派生商品収益	-	-
為替差益	23,349	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	346	1,037
合計	127,412	102,769

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
支払利息	12	21
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	397
有価証券売却損	3,241	857
国債等債券売却損	2,981	259
株式等売却損	47	89
外国証券売却損	212	508
その他	-	-
有価証券評価損	73	3,680
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	418
外国証券評価損	73	3,083
その他	-	178
有価証券償還損	173	151
金融派生商品費用	35,331	1,371
為替差損	-	12,692
貸倒引当金繰入額	12	153
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	289	270
合計	39,134	19,596

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位: %)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△0.10	△0.43
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.47	2.49
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.89	1.69
うち公社債	1.77	1.80
うち株式	9.25	9.16
うち外国証券	2.04	0.88
貸付金	2.62	2.82
不動産	0.00	0.00
うち投資用不動産	-	-
一般勘定計	1.91	1.72
うち海外投融資	1.85	0.89

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	10,522	648	10,124	△397

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2018年度末						2019年度末					
	帳簿価額	時価	差損益				帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損					うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	145,565	189,133	43,568	43,568	-		137,245	182,599	45,354	45,354	-	
責任準備金対応債券	3,275,295	4,073,509	798,213	798,243	△29		3,407,941	4,184,950	777,009	783,907	△6,898	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他有価証券	626,001	691,601	65,599	68,689	△3,090		637,250	684,242	46,992	60,276	△13,284	
公社債	95,036	97,216	2,179	2,184	△4		102,974	103,771	796	1,229	△433	
株式	17,323	29,890	12,567	12,844	△277		17,887	28,243	10,356	11,250	△894	
外国証券	502,162	545,810	43,648	46,456	△2,808		505,049	536,653	31,604	43,286	△11,682	
公社債	492,584	536,143	43,559	46,277	△2,717		493,360	524,756	31,396	42,837	△11,441	
株式等	9,577	9,666	88	178	△90		11,689	11,897	208	448	△240	
その他の証券	11,479	18,684	7,204	7,204	-		11,339	15,574	4,235	4,509	△274	
買入金銭債権	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
合計	4,046,862	4,954,244	907,381	910,501	△3,119		4,182,437	5,051,793	869,356	889,538	△20,182	
公社債	3,238,521	4,010,813	772,292	772,326	△34		3,376,739	4,147,072	770,332	771,445	△1,113	
株式	17,323	29,890	12,567	12,844	△277		17,887	28,243	10,356	11,250	△894	
外国証券	774,014	888,867	114,853	117,661	△2,808		771,903	855,992	84,089	101,989	△17,900	
公社債	764,436	879,201	114,765	117,483	△2,717		760,214	844,095	83,881	101,540	△17,659	
株式等	9,577	9,666	88	178	△90		11,689	11,897	208	448	△240	
その他の証券	11,479	18,684	7,204	7,204	-		11,339	15,574	4,235	4,509	△274	
買入金銭債権	5,523	5,988	464	464	-		4,568	4,910	342	342	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	9,437	9,456
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	300	300
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
その他	9,137	9,156
その他有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	-
合計	9,442	9,461

④金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度末	2019年度末	科目	年度	2018年度末	2019年度末
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		101,436	139,901	保険契約準備金		4,585,057	4,713,091
現金		3	-	支払備金		23,396	22,360
預貯金		101,432	139,901	責任準備金		4,561,041	4,690,250
買入金銭債権		5,523	4,568	契約者配当準備金		619	480
有価証券		4,387,869	4,493,427	再保険借		44,801	51,550
国債		2,949,247	3,104,231	その他負債		139,714	216,487
地方債		41,548	28,925	未払法人税等		2,759	941
社債		331,626	324,807	未払金		26,728	79,294
株式		129,645	121,694	未払費用		19,663	18,508
外国証券		871,550	859,104	前受収益		0	-
その他の証券		64,250	54,663	預り金		57,652	63,961
貸付金		419,708	437,104	金融派生商品		22,676	37,513
保険約款貸付		217,934	232,388	金融商品等受入担保金		5,602	11,296
一般貸付		201,773	204,715	仮受金		4,628	4,972
有形固定資産		5,788	5,782	その他の負債		2	-
土地		1,850	1,850	退職給付引当金		35,700	38,829
建物		2,530	2,509	役員退職慰労引当金		1,654	1,461
その他の有形固定資産		1,406	1,422	特別法上の準備金		61,309	62,036
無形固定資産		11,143	12,393	価格変動準備金		61,309	62,036
ソフトウェア		11,128	12,378	負債の部合計		4,868,236	5,083,456
その他の無形固定資産		15	14	(純資産の部)			
再保険貸		27,616	28,994	資本金		29,000	29,000
その他資産		84,204	91,227	資本剰余金		20,439	20,439
未収金		43,208	51,032	資本準備金		20,439	20,439
前払費用		2,699	2,183	利益剰余金		107,377	96,828
未収収益		20,522	19,917	利益準備金		8,560	8,560
預託金		3,246	3,508	その他利益剰余金		98,816	88,268
金融派生商品		12,601	14,068	繰越利益剰余金		98,816	88,268
仮払金		1,420	84	株主資本合計		156,816	146,268
その他の資産		504	433	その他有価証券評価差額金		47,971	34,294
繰延税金資産		35,099	45,730	繰延ヘッジ損益		5,120	△5,285
貸倒引当金		△243	△395	評価・換算差額等合計		53,091	29,008
資産の部合計		5,078,145	5,258,733	純資産の部合計		209,908	175,277
				負債及び純資産の部合計		5,078,145	5,258,733

6. 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	年度	2018年度	2019年度
		金額	金額
経常収益		1,039,139	1,070,298
保険料等収入		908,178	962,170
保険料		778,005	814,409
再保険収入		130,172	147,760
資産運用収益		127,412	102,769
利息及び配当金等収入		96,288	95,121
預貯金利息		38	35
有価証券利息・配当金		81,002	79,798
貸付金利息		15,093	15,161
その他利息配当金		152	126
売買目的有価証券運用益		648	-
有価証券売却益		6,335	5,883
有価証券償還益		443	726
為替差益		23,349	-
その他運用収益		346	1,037
その他経常収益		3,549	5,359
年金特約取扱受入金		2,357	3,281
保険金据置受入金		584	858
支払備金戻入額		102	1,035
その他の経常収益		505	183
経常費用		948,410	1,003,569
保険金等支払金		652,419	698,488
保険金		89,041	69,845
年金		23,449	25,246
給付金		13,641	13,925
解約返戻金		147,162	155,257
その他返戻金		3,983	4,741
再保険料		375,141	429,471
責任準備金等繰入額		116,771	129,208
責任準備金繰入額		116,771	129,208
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		39,495	34,881
支払利息		12	21
売買目的有価証券運用損		-	397
有価証券売却損		3,241	857
有価証券評価損		73	3,680
有価証券償還損		173	151
金融派生商品費用		35,331	1,371
為替差損		-	12,692
貸倒引当金繰入額		12	153
その他運用費用		289	270
特別勘定資産運用損		360	15,284
事業費		117,759	118,800
その他経常費用		21,965	22,191
保険金据置支払金		802	581
税金		10,166	11,155
減価償却費		4,485	4,939
退職給付引当金繰入額		3,282	3,128
役員退職慰労引当金繰入額		292	255
その他の経常費用		2,935	2,131
経常利益		90,729	66,729
特別利益		0	-
固定資産等处分益		0	-
特別損失		1,262	766
固定資産等处分損		27	39
価格変動準備金繰入額		1,235	727
契約者配当準備金繰入額		126	36
税引前当期純利益		89,340	65,925
法人税及び住民税		26,553	20,148
法人税等調整額		△1,855	△1,674
法人税等合計		24,698	18,474
当期純利益		64,642	47,451

＜重要な会計方針に関する事項＞

2019 年度

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

2019 年度

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 2,166 百万円積み立てております。

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

2019 年度
(2020 年 3 月 31 日現在)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 257 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 163 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 34 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
 - (3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
 - (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 59 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は 8,155 百万円であります。
3. 特別勘定の資産の額は 263,309 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 関係会社への金銭債権の総額は 16,774 百万円、金銭債務の総額は 75,706 百万円であります。
5. 繰延税金資産の総額は 56,215 百万円、繰延税金負債の総額は 9,955 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 529 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 17,308 百万円、保険契約準備金 16,264 百万円及び退職給付引当金 10,833 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 4,591 百万円であります。
当年度における法定実効税率は 27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額 0.4%であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	619	百万円
当期契約者配当金支払額	174	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	36	百万円
その他による減少	0	百万円
当期末現在高	480	百万円
7. 関係会社の株式は 300 百万円、出資金は 9,156 百万円であります。
8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 8,161 百万円であります。

2019 年度
(2020 年 3 月 31 日現在)

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 7,375 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 2,142,752 百万円であります。
11. 1 株当たりの純資産額は 365,160 円 77 銭であります。
12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 11,033 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は、5,479 百万円であります。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが 3,380,032 百万円、その時価は 4,145,878 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 27,908 百万円、その時価は 39,072 百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.2 年、将来の保険料のデュレーションは 9.2 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 19.4 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 17.7 年、将来の保険料のデュレーションは 7.7 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.8 年となっております。
15. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 44,675 百万円を含んでおります。
16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

2019 年度 (2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)	
1.	関係会社との取引による収益の総額は 5,124 百万円、費用の総額は 3,533 百万円であります。
2.	有価証券売却益の内訳は、債券 4,531 百万円、株式 1,080 百万円、外国証券 74 百万円、その他 197 百万円であります。
3.	有価証券売却損の内訳は、債券 259 百万円、株式 89 百万円、外国証券 508 百万円であります。
4.	有価証券評価損の内訳は、株式 418 百万円、外国証券 3,083 百万円、その他 178 百万円であります。
5.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 1,261 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 323,175 百万円であります。
6.	売買目的有価証券運用損の内訳は、評価損 397 百万円であります。
7.	金融派生商品費用には、評価益が 656 百万円含まれております。
8.	1 株当たりの当期純利益は 98,856 円 74 銭であります。
9.	固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損 39 百万円であります。
10.	再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 2,350 百万円を含んでおります。
11.	再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 3,028 百万円を含んでおります。
12.	再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 1,222 百万円を含んでおります。
13.	再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 9,763 百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△6,668 百万円を含んでおります。

2019 年度

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

14. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用 取引	社債の購入	46,000	有価証券	210,112
				利息配当金収入	3,965	未収収益	843
親会社	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン 株式会社	100%	資金調達先	配当金の支払	58,000	未払金	58,000
親会社の 子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ 取引	金融派生商品収益	9,950	金融派生商品(資産)	14,068
				金融派生商品費用	12,495	金融派生商品(負債)	37,513
				-	-	繰延ヘッジ損失	7,330
				-	-	金融商品等受入担保金	11,296
親会社の 子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険 取引	再保険収入	132,835	再保険貸	19,056
				再保険料	330,126	再保険借	41,875
				保険約款貸付相当額等の受払	4,401	預り金	63,145
				保険約款貸付利息収入相当額等	1,927	-	-
親会社の 子会社	ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティエーディー	—	再保険 取引	再保険収入	5,491	再保険貸	1,889
				再保険料	78,031	再保険借	3,896
				有価証券の売却			
				売却代金	62,405	-	-
				売却損益	4,267		
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用 取引	受入担保に対応する有価証券	14,467	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利または市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	65,682	62,177
キャピタル収益	31,584	7,372
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	648	-
有価証券売却益	6,335	5,883
金融派生商品収益	-	-
為替差益	23,349	-
その他キャピタル収益	1,251	1,488
キャピタル費用	38,647	18,999
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	397
有価証券売却損	3,241	857
有価証券評価損	73	3,680
金融派生商品費用	35,331	1,371
為替差損	-	12,692
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△7,062	△11,627
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	58,620	50,550
臨時収益	106,043	81,493
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	106,043	81,493
臨時費用	73,934	65,313
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,514	1,480
個別貸倒引当金繰入額	1	6
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	71,418	63,826
臨時損益 C	32,109	16,179
経常利益 A+B+C	90,729	66,729

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
その他基礎費用	1,169	1,471
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,169	1,471
その他キャピタル収益	1,251	1,488
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,169	1,471
有価証券償還益のうちキャピタル収益	81	17
その他臨時収益	106,043	81,493
追加責任準備金の戻入額	776	1,511
出再開始時責任準備金控除額	105,267	79,981
その他臨時費用	71,418	63,826
初期支払再保険料	71,418	63,826

8. 株主資本等変動計算書

2018年度

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	61,168	69,729	119,168
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△26,994	△26,994	△26,994
当期純利益	-	-	-	-	64,642	64,642	64,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	37,648	37,648	37,648
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	98,816	107,377	156,816

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,640	4,194	50,834	170,003
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△26,994
当期純利益	-	-	-	64,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,330	926	2,256	2,256
当期変動額合計	1,330	926	2,256	39,904
当期末残高	47,971	5,120	53,091	209,908

2019年度

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	98,816	107,377	156,816
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△58,000	△58,000	△58,000
当期純利益	-	-	-	-	47,451	47,451	47,451
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△10,548	△10,548	△10,548
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	88,268	96,828	146,268

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,971	5,120	53,091	209,908
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△58,000
当期純利益	-	-	-	47,451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,676	△10,405	△24,082	△24,082
当期変動額合計	△13,676	△10,405	△24,082	△34,631
当期末残高	34,294	△5,285	29,008	175,277

9. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	163
危険債権	88	34
要管理債権	74	59
小計	340	257
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	423,763	441,390
合計	424,104	441,647

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	177	163
延滞債権額	88	34
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	73	59
合計	340	257
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	488,362	512,336
資本金等	98,816	121,268
価格変動準備金	61,309	62,036
危険準備金	49,418	50,899
一般貸倒引当金	11	158
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	60,145	25,253
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	△521	△486
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	259,409	240,166
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△56,022	△11,441
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	15,794	24,482
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	121,535	126,117
保険リスク相当額 R_1	14,143	14,050
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	2,847	2,388
予定利率リスク相当額 R_2	25,256	25,044
最低保証リスク相当額 R_7	7,032	7,112
資産運用リスク相当額 R_3	85,334	90,085
経営管理リスク相当額 R_4	2,692	2,773
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	803.6%	812.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 2019年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
	金額	金額
個人変額保険	269,440	262,912
個人変額年金保険	619	397
団体年金保険	-	-
特別勘定計	270,059	263,309

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,185	5,039	1,948	4,460
変額保険(終身型)	254,821	1,368,301	258,329	1,367,690
合計	257,006	1,373,341	260,277	1,372,150

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,334	0.9	2,630	1.0
有価証券	260,360	96.6	248,593	94.6
公社債	81,382	30.2	80,217	30.5
株式	99,450	36.9	93,145	35.4
外国証券	43,365	16.1	45,472	17.3
公社債	27,224	10.1	29,400	11.2
株式等	16,141	6.0	16,072	6.1
その他の証券	36,161	13.4	29,757	11.3
貸付金	-	-	-	-
その他	6,745	2.5	11,688	4.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	269,440	100.0	262,912	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
	金額	金額
利息配当金等収入	5,054	5,815
有価証券売却益	8,436	9,863
有価証券償還益	-	0
有価証券評価益	-	-
為替差益	493	37
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	7	5
有価証券売却損	10,047	8,619
有価証券償還損	0	11
有価証券評価損	4,186	22,216
為替差損	108	134
金融派生商品費用	0	0
その他の費用	9	11
収支差額	△361	△15,271

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	67	622	52	402

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有価証券	606	97.9	386	97.1
公社債	339	54.8	211	53.3
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	267	43.1	174	43.8
貸付金	-	-	-	-
その他	13	2.1	11	2.9
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	619	100.0	397	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
	金額	金額
利息配当金等収入	21	12
有価証券売却益	60	27
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	80	51
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	1	△12

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度
経常収益	1,039,133	1,070,294
経常利益	90,731	66,732
親会社株主に帰属する当期純利益	64,643	47,453
包括利益	66,117	24,767

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
総資産	5,080,470	5,260,522
ソルベンシー・マージン比率	806.0%	818.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	3社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2018年度末	2019年度末		2018年度末	2019年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	101,778	140,249	保険契約準備金	4,585,057	4,713,091
買入金銭債権	5,523	4,568	支払備金	23,396	22,360
有価証券	4,387,569	4,493,127	責任準備金	4,561,041	4,690,250
貸付金	419,708	437,104	契約者配当準備金	619	480
有形固定資産	5,795	5,788	再保険借	44,801	51,550
土地	1,850	1,850	その他負債	139,717	216,492
建物	2,536	2,514	退職給付に係る負債	44,089	45,280
その他の有形固定資産	1,408	1,423	役員退職慰労引当金	1,654	1,461
無形固定資産	11,143	12,394	特別法上の準備金	61,309	62,036
ソフトウェア	11,128	12,379	価格変動準備金	61,309	62,036
その他の無形固定資産	15	14	負債の部合計	4,876,628	5,089,913
再保険貸	27,616	28,994	(純資産の部)		
その他資産	84,138	91,161	資本金	29,000	29,000
繰延税金資産	37,440	47,530	資本剰余金	20,439	20,439
貸倒引当金	△243	△395	利益剰余金	107,359	96,812
			株主資本合計	156,798	146,251
			その他有価証券評価差額金	47,971	34,294
			繰延ヘッジ損益	5,120	△5,285
			退職給付に係る調整累計額	△6,048	△4,651
			その他の包括利益累計額合計	47,043	24,357
			純資産の部合計	203,841	170,609
資産の部合計	5,080,470	5,260,522	負債及び純資産の部合計	5,080,470	5,260,522

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

・連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度	2019年度
		金額	金額
経常収益		1,039,133	1,070,294
保険料等収入		908,178	962,170
資産運用収益		127,412	102,769
利息及び配当金等収入		96,288	95,121
売買目的有価証券運用益		648	-
有価証券売却益		6,335	5,883
有価証券償還益		443	726
為替差益		23,349	-
その他運用収益		346	1,037
その他経常収益		3,543	5,354
経常費用		948,401	1,003,562
保険金等支払金		652,419	698,488
保険金		89,041	69,845
年金		23,449	25,246
給付金		13,641	13,925
解約返戻金		147,162	155,257
その他返戻金		3,983	4,741
再保険料		375,141	429,471
責任準備金等繰入額		116,771	129,208
責任準備金繰入額		116,771	129,208
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		39,495	34,881
支払利息		12	21
売買目的有価証券運用損		-	397
有価証券売却損		3,241	857
有価証券評価損		73	3,680
有価証券償還損		173	151
金融派生商品費用		35,331	1,371
為替差損		-	12,692
貸倒引当金繰入額		12	153
その他運用費用		289	270
特別勘定資産運用損		360	15,284
事業費		117,746	118,788
その他経常費用		21,969	22,195
経常利益		90,731	66,732
特別利益		0	-
固定資産等処分益		0	-
特別損失		1,262	766
固定資産等処分損		27	39
価格変動準備金繰入額		1,235	727
契約者配当準備金繰入額		126	36
税金等調整前当期純利益		89,342	65,928
法人税及び住民税等		26,554	20,149
法人税等調整額		△1,855	△1,674
法人税等合計		24,699	18,475
当期純利益		64,643	47,453
親会社株主に帰属する当期純利益		64,643	47,453

・連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度	2019年度
		金額	金額
当期純利益		64,643	47,453
その他の包括利益		1,474	△22,685
その他有価証券評価差額金		1,330	△13,676
繰延ヘッジ損益		926	△10,405
退職給付に係る調整額		△782	1,396
包括利益		66,117	24,767
親会社株主に係る包括利益		66,117	24,767

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度	2019年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		89,342	65,928
減価償却費		4,487	4,941
支払備金の増減額(△は減少)		△102	△1,035
責任準備金の増減額(△は減少)		116,771	129,208
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		125	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)		9	152
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		3,282	3,128
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		162	△193
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,235	727
利息及び配当金等収入		△101,363	△100,949
有価証券関係損益(△は益)		37,227	20,873
支払利息		20	30
為替差損益(△は益)		△23,738	12,775
有形固定資産関係損益(△は益)		26	39
貸付金債権関係損益(△は益)		△63	△107
再保険貸の増減額(△は増加)		△4,600	△1,377
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△4,123	△3,517
再保険借の増減額(△は減少)		10,985	6,749
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		7,353	3,658
非資金取引となる再保険料		65,128	62,551
その他		322	303
小計		202,491	203,922
利息及び配当金等の受取額		94,025	93,789
利息の支払額		△20	△30
契約者配当金の支払額		△386	△174
その他		80	141
法人税等の支払額		△12,010	△27,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		284,180	270,034
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,331	955
有価証券の取得による支出		△577,375	△534,379
有価証券の売却・償還による収入		314,538	312,403
貸付けによる支出		△89,512	△98,392
貸付金の回収による収入		69,387	85,159
その他		94	3,026
資産運用活動計		△281,536	△231,227
(営業活動及び資産運用活動計)		(2,643)	(38,807)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△5,117	△6,224
有形固定資産の売却による収入		0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△286,653	△237,451
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△26,994	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,994	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		408	△131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△29,058	32,450
現金及び現金同等物期首残高		140,516	111,458
現金及び現金同等物期末残高		111,458	143,909

(注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。

2. 非資金取引となる再保険料(2018年度65,128百万円、2019年度62,551百万円)は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2018年度連結会計期間
(2018年4月1日から2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	69,709	119,149	46,640	4,194	△5,265	45,568	164,717
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△26,994	△26,994	-	-	-	-	△26,994
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	64,643	64,643	-	-	-	-	64,643
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	1,330	926	△782	1,474	1,474
当期変動額合計	-	-	37,649	37,649	1,330	926	△782	1,474	39,123
当期末残高	29,000	20,439	107,359	156,798	47,971	5,120	△6,048	47,043	203,841

2019年度連結会計期間
(2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	107,359	156,798	47,971	5,120	△6,048	47,043	203,841
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△58,000	△58,000	-	-	-	-	△58,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	47,453	47,453	-	-	-	-	47,453
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	△13,676	△10,405	1,396	△22,685	△22,685
当期変動額合計	-	-	△10,546	△10,546	△13,676	△10,405	1,396	△22,685	△33,232
当期末残高	29,000	20,439	96,812	146,251	34,294	△5,285	△4,651	24,357	170,609

<連結財務諸表の作成方針>

2019 年度	
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 3 社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及び Pine Tree, L.P.であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連法人等数 1 社 ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項	連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及び Pine Tree, L.P.の決算日は 12 月 31 日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

<重要な会計方針に関する事項>

2019 年度	
重要な会計方針に関する事項	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法	当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

2019 年度

(2) 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

(3) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 2,166 百万円積み立てております。

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

2019 年度
(2020 年 3 月 31 日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせた ALM(資産負債総合管理)を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、金利・株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	140,249	140,249	-
買入金銭債権	4,568	4,910	342
満期保有目的の債券	4,568	4,910	342
有価証券	4,483,965	5,305,986	822,021
売買目的有価証券	259,103	259,103	-
満期保有目的の債券	132,677	177,689	45,011
責任準備金対応債券	3,407,941	4,184,950	777,009
其他有価証券	684,242	684,242	-
貸付金	436,945	443,911	6,965
保険約款貸付	232,388	232,388	-
一般貸付	204,715	211,522	6,807
貸倒引当金	△158		
金融派生商品	(23,445)	(23,445)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,869)	(6,869)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,575)	(16,575)	-

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

① 現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は5百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は9,156百万円であります。

2019 年度
(2020 年 3 月 31 日現在)

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

④ 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 257 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 163 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 34 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 59 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 8,167 百万円であります。

4. 特別勘定の資産の額は 263,309 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 繰延税金資産の総額は 58,016 百万円、繰延税金負債の総額は 9,955 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 530 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 17,308 百万円、保険契約準備金 16,264 百万円及び退職給付に係る負債 12,633 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 4,591 百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は 27.9 %であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額 0.4%であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	619	百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	174	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	36	百万円
その他による減少	0	百万円
当連結会計年度末現在高	480	百万円

7. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)への出資金は 9,156 百万円であります。

8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。

9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 8,161 百万円であります。

2019 年度
(2020 年 3 月 31 日現在)

10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 11,033 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

11. 1 株当たりの純資産額は 355,435 円 70 銭であります。

12. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが 3,380,032 百万円、その時価は 4,145,878 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 27,908 百万円、その時価は 39,072 百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.2 年、将来の保険料のデュレーションは 9.2 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 19.4 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 17.7 年、将来の保険料のデュレーションは 7.7 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.8 年となっております。

13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,089 百万円
勤務費用	3,938 百万円
利息費用	325 百万円
数理計算上の差異の発生額	△314 百万円
退職給付の支払額	△2,757 百万円
期末における退職給付債務	<u>45,280 百万円</u>

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	45,280 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,280 百万円
退職給付に係る負債	<u>45,280 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>45,280 百万円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,938 百万円
利息費用	325 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,617 百万円
過去勤務費用の費用処理額	4 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,886 百万円</u>

(5) その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,932 百万円
過去勤務費用	4 百万円
合計	<u>1,937 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△6,451 百万円
合計	<u>△6,451 百万円</u>

2019 年度 (2020 年 3 月 31 日現在)	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。	
割引率	0.75 %
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

(連結損益計算書関係)

2019 年度 (2019 年 4 月 1 日 から 2020 年 3 月 31 日 まで)	
1. 1 株当たりの当期純利益の金額は 98,860 円 74 銭であります。	
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

(連結包括利益計算書関係)

2019 年度 (2019 年 4 月 1 日 から 2020 年 3 月 31 日 まで)	
1. その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△20,906 百万円
組替調整額	2,299 百万円
税効果調整前	△18,606 百万円
税効果額	4,929 百万円
その他有価証券評価差額金	△13,676 百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△14,401 百万円
組替調整額	△30 百万円
税効果調整前	△14,431 百万円
税効果額	4,026 百万円
繰延ヘッジ損益	△10,405 百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	314 百万円
組替調整額	1,622 百万円
税効果調整前	1,937 百万円
税効果額	△540 百万円
退職給付に係る調整額	1,396 百万円
その他の包括利益合計	△22,685 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

2019年度

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

2. 配当支払額

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 58,000 百万円

(ロ) 1株当たり配当額 120,833 円

(ハ) 基準日 2019年3月31日

(ニ) 効力発生日 2019年6月21日

② 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月30日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

金銭以外による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当財産の種類 有価証券

(ロ) 配当財産の帳簿価額 25,000 百万円

(ハ) 1株当たり配当額 52,083 円

(ニ) 基準日 2020年3月31日

(ホ) 効力発生日 2020年6月30日

(7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	177	163
延滞債権額	88	34
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	73	59
合計	340	257
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	479,936	505,851
資本金等	98,798	121,251
価格変動準備金	61,309	62,036
危険準備金	49,418	50,899
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	11	158
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	60,145	25,253
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△521	△486
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△8,388	△6,451
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	259,409	240,166
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△56,041	△11,458
控除項目	-	-
その他	15,794	24,482
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	119,085	123,606
保険リスク相当額 R_1	14,143	14,050
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,847	2,388
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	25,256	25,044
最低保証リスク相当額 R_7	7,032	7,112
資産運用リスク相当額 R_3	82,907	87,601
経営管理リスク相当額 R_4	2,643	2,723
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	806.0%	818.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

該当ございません。

(10) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。